

上徳不徳

リアリティの喪失した日本社会

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おおいし ひさかず 大石 久和



現実を踏まえ、観念論の世界に埋没していたのでは、物事は何も解決しない。この国は課題だらけの国になったというのに、日本は今、その課題に正面から向き合っているとはいえず、課題の周辺で空論をもてあそんで空回りばかりしている国に墮落した。

国家の最高頭脳とされている部分で、この傾向が激しいことが、日本国転落の象徴である。例えば、日本学術会議は軍事的研究から一線を画すとして、協力もしないし費用も拒絶としているけれども、アメリカ軍開発のインターネットの利用を止めることはない。そのようなことをすれば、理系の研究のみならず、すべての研究を停止しなければならないからである。

端から学術会議の論理は破綻しているのだ。理工系の研究では、その成果がどの分野で効用を発揮するかは研究の初めから予測することなどできないのだ。また、日本の研究者が破格の待遇で中国の研究機関に引き抜かれているが、中国では研究に軍事や民生の色分けなどまったくなされていない。これに学術会議挙げて反対しているなど、まったく聞いたことがない。これを容認、黙認しておきながら何を言うのかというのだ。

最高頭脳の問題は日本学術会議にとどまらない。このコラムでは、財政危機宣言の1995年以降、国民の貧困化が止まらなるとたびたび指摘している。経済も成長せず、世界における日

本の経済的地位は1995年の4分の1程度にまで低下し、経済力でしか世界に存在感を示すことができない日本の世界からの評価はガタガタに落ちて、存在が消えかかっている。

第一生命経済研究所の永濱研究員の表現では、世界は日本が「日本病」にかかっているといい、そのようにだけはなりたくない話題になっているというのだ。

ところで、日本の主要大学で経済学部が存在しない大学はまずないくらいに、多くの大学は経済学部を抱えている。ということは、膨大な数とっていいほどに経済学部教授、経済学者がこの国には存在するということなのだ。

しかし、国民を豊かにする経済政策を提案できない経済学者など、何か存在理由があるのだろうか。何の存在意義もないのではないか。彼らは本当に日本の最高頭脳なのだろうか。

次は政治の話である。いまの衆議院議員選挙における小選挙区では、選挙民は多くの選挙区で「党本部が選んで当該選挙区に当てはめた候補者を選択せざるを得ない」選挙が行われている。なぜなら一般に選挙民は、まず政党を選んでから選挙に臨むからである。

一つの政党から複数の候補者が立たず、ただ一人となると支持政党を選んだ選挙民の投票行動は党本部が選んできた候補者名を書かざるを得なくなる。ということは、ここからが重要な点なのだが、選ばれた議員は「この選挙区をあ

てがってくれた党本部に感謝する」ことになるのであって、選挙民に選ばれたという意識がまるで希薄になる。しかし、これは仕組み上当然の結果なのだ。政治家と選挙民が分離してしまっているのである。

現在の政治の状況、政治家の状況が中選挙区時代と様変わりして、転落しているともいえるべき状況にあることの原因の根本はここにある。

ところで、日本では法学部もあらゆる大学に存在すると言っても過言ではないほど数多く存在しており、多くの法学者が活躍していることになっている。

東京大学では、「法学部では法学だけではなく、それと政治学とが対をなすものとして研究され、教育されている。それは近代社会においては、法と政治は、ともに不可欠であるだけでなく、政治が法を定め実現し、そして法が政治を形づくり導くという意味で、両者は相互に支え合う関係にあって、分かちがたく結びついているからです」と説明している。

しかし、こう説明するのならこの法学部から、いまのマイナンバーカードの対応すら満足にできない政治の現状批判はおろか、先に示した現行の小選挙区比例代表制が抱える矛盾についての批判や意見がまったく見られないというのは、どうしたことなのだろう。

また、識見は言うに及ばず、人格や人間性についても問題の多い議員が多数当選してくる仕組み、つまり候補者候補から候補者へ絞り込んでくる仕組みがあまりにも機能していないことを、法学者はどう考えているのだろうか。法学が政治学を含むというのなら法学者は現状の政治状況に厳しい意見を述べなければならないのではないか。

法学者は、国民がひたすら貧困化の度を高めているこの国の政治が満足に機能していると考えているのだろうか。国政は、国民が福利を享

受できてこそ、機能していると言えるのだという憲法の規定から見ても大きく逸脱しているのではないか。このことに何も意見を述べない法学者は怠慢なのではないか。彼らに存在理由はあるのか。

経済学も法学も、工学と同じように国民の生活向上のために存在する。術学の学問ではないのだ。術学ではないというためには、そこにリアリティがなければならない。しかし、実体は経済学も法学もリアリティの完全喪失状態にあるのではないか。

われわれ全建に所属する技術者はリアリズムの世界に生きている。10tの荷重にしか耐えられない桁に50tを載せることはできないのであって、それは時と場合によるなどということとはあり得ない。

司馬遼太郎は「明治の初期の10年間は見事な政策の連続だった」という意味のことを述べたことがある。官僚や軍の制度、大学から小学校に至る教育制度、税制の創設、そして鉄道・港湾などのインフラ整備などを並べてみても、政策の中身と政策手順の正しさには驚くばかりなのだ。

ここには、欧米列強に植民地化されない国家を早期に造るための強烈なリアリズムの世界があったのだ。今から見ても驚くほどに工学分野への強い関心とその導入があったのも「明治人の恐怖心」がそれを可能としたのである。現在の東京大学にあたる大学校の創設時に土木工学科を設けているのもその表れである。土木が用意するインフラ整備無くして近代国家は生まれないことを理解していたのだ。

現実に明日を失いつつある日本人は、リアリズムを失った国家に明日はないことを強く、強く認識しておかなければならない。